

運用報告書

第25期〈決算日2012年3月21日〉

DLIBJ公社債オープン(短期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	信託期間は1999年12月14日から無期限です。
運用方針	信用力のある国内の公社債を中心に投資し、中長期的な観点でリスクの軽減に努めながら安定した収益の獲得を目指します。
主要運用対象	国債、国内外企業の発行する普通社債、転換社債等を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日（原則として3月21日および9月21日）に、経費控除後の利息等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン（短期コース）」は、2012年3月21日に第25期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
 お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

DIAMアセットマネジメント

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI国債短期		債券組入 比率	新株予約債 (転換社債) 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配)	税込み 分配金	期 騰落率	(1-3)	期 騰落率				
21期(2010年3月23日)	円 10,068	円 100	% 1.0	ポイント 221.51	% 0.3	% 70.3	% 12.1	% -	百万円 15,247
22期(2010年9月21日)	10,043	100	0.7	221.82	0.1	85.9	13.6	-	22,973
23期(2011年3月22日)	9,973	100	0.3	221.80	△0.0	48.5	51.2	-	27,785
24期(2011年9月21日)	10,013	30	0.7	222.47	0.3	62.9	36.5	-	28,473
25期(2012年3月21日)	10,011	20	0.2	222.74	0.1	60.3	39.3	-	25,219

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(出所) NOMURA-BPI国債短期(1-3)は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

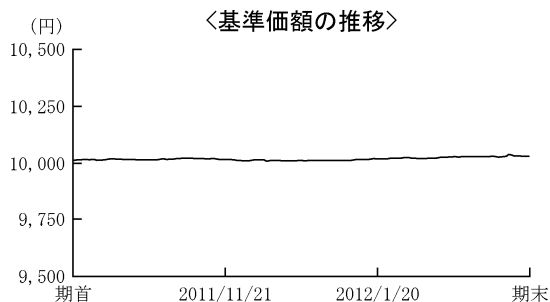
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI国債短期		債券組入 比率	新株予約債 (転換社債) 比率	債券先物 比率
		騰落率	(1-3)	騰落率			
(期首) 2011年9月21日	円 10,013	% -	ポイント 222.47	% -	% 62.9	% 36.5	% -
9月末	10,013	0.0	222.41	△0.0	63.5	35.9	-
10月末	10,019	0.1	222.42	△0.0	60.5	38.5	-
11月末	10,011	△0.0	222.48	0.0	54.7	45.0	-
12月末	10,012	△0.0	222.55	0.0	53.2	45.8	-
2012年1月末	10,024	0.1	222.60	0.1	54.1	42.4	-
2月末	10,029	0.2	222.75	0.1	53.5	41.1	-
(期末) 2012年3月21日	10,031	0.2	222.74	0.1	60.3	39.3	-

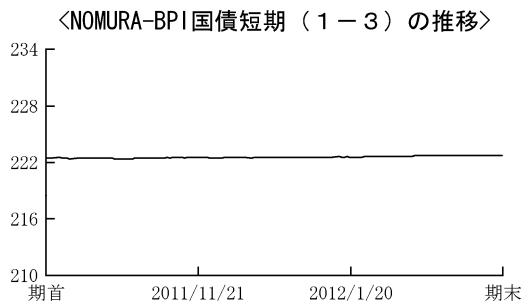
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2011年9月22日から2012年3月21日まで）



期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 9. 21	2012. 3. 13	2011. 12. 7	2012. 3. 21
10, 013円	10, 038円	10, 009円	10, 031円 (分配金込み)



《投資環境》

当期の長期金利（10年国債利回り）は、0.935%～1.090%の狭い範囲で推移し、前期末の0.985%から当期末の1.020%へ小幅に上昇しました。期初から2011年11月中旬にかけては、欧州の信用リスク懸念や日米の追加金融緩和により、一時0.940%まで低下しました。11月下旬からはドイツでの国債入札の不調をきっかけに、利益確定売り等で利回りは上昇し、12月初旬には一時1.090%まで急上昇する場面もありましたが、欧州の信用リスク懸念の再燃から「質への逃避」の動きとなり、再度低下に転じました。その後、2012年2月14日に日銀が事実上のインフレ目標政策の導入と国債の買い入れ額を10兆円増加させる追加金融緩和に踏み切ったことを受けて、0.9%台前半まで低下しました。3月半ばからは、米国景気の回復期待や為替市場での円安の進行を背景とした国内株式市場の大幅な上昇等により、当期末にかけて一時1.060%まで上昇する展開となりました。

当ファンドに影響の大きい2年国債利回りは、0.104%～0.160%の範囲内で推移し、日銀の追加金融緩和等により期末にかけて小幅に低下しました。また、短期社債の信用リスクスプレッドは、欧州の信用リスク懸念は強かったものの、①東日本大震災からの復興が進み、日本企業の信用力への懸念自体が薄らいだこと、②日銀が金融緩和政策の一環として継続して実施している低金利での社債買い入れの効果が大きいこと、③運用難からの銀行勢の資金余剰、原子力発電所の問題での各電力会社の社債発行の延期等により社債の品薄感が強まり、社債需給が良好だったこと等から、小幅に縮小する動きになりました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は10,011円となりました。1万口当たりの収益分配金20円を加算すると10,031円となり、前期末に比べ0.18%上昇しました。

基準価額の騰落要因

期間2年程度の金利の小幅な低下や、利回りの高い短期事業債の利息収入や信用リスクスプレッドの縮小（事業債価格の上昇）等による超過収益の獲得等から、基準価額は上昇しました。

ベンチマークの推移

ベンチマークであるNOMURA-BPI国債短期（1-3）は0.12%上昇しました。

ベンチマークとの差異およびその要因

当ファンドはベンチマークを0.06%上回りました。

利回りの高い短期事業債からの利息収入や信用リスクスプレッドの縮小（事業債価格の上昇）等がプラス要因となり、ベンチマークを上回りました。

《収益分配金》

当期の収益分配金につきましては、利子等収益より運用実績等を考慮し、1万口当たり20円とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

1万口当たりの分配原資の内訳

	当期
当期分配金（税引前）	20円
当期の収益	20円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	290円

（注）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

《今後の投資環境および運用方針》

当面の長期金利（10年国債利回り）は、0.90%～1.10%程度での推移を予想しています。雇用環境の改善を背景とした米国の景気回復期待、国内の東日本大震災からの復興関連需要への期待、為替市場での円安や国内株式市場の上昇の動き等と、日銀による追加緩和に対する期待、欧州の信用リスク懸念等とが綱引きとなって、暫くはレンジでの展開を予想しています。

また、当ファンドに影響の大きい期間2年程度の金利は、2月の日銀の追加緩和による時間軸効果と追加緩和期待が強いと、長い期間に亘り、低金利水準での狭いレンジの動きが続くと思われます。

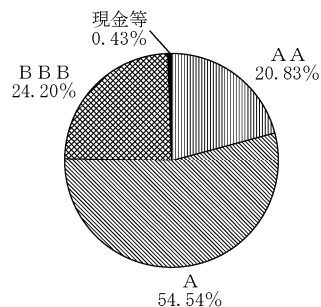
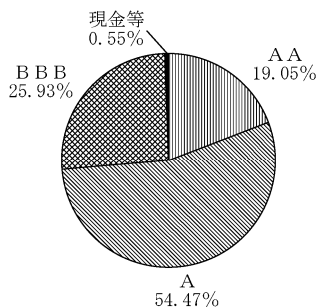
また、社債の信用リスクスプレッドは、日銀の社債買い取りの効果（買い取り最低落札金利0.1%。買い取り終了予定の2012年12月までには、2014年12月までに償還の社債が買い取り対象に）が大きく、社債の需給も良好なため、拡大の懸念は少ないと考えています。

今後につきましては、現在の短期事業債中心の利回りが高く収益力のあるポートフォリオで安定的なインカムゲインを確保した上で、更に、市場動向を捉えたきめ細かなデュレーションのコントロールもあわせて行い、基準価額の上昇を目指す方針です。

【DLIBJ公社債オープン（短期コース）の運用状況】 ※構成比は純資産総額に対する割合です。

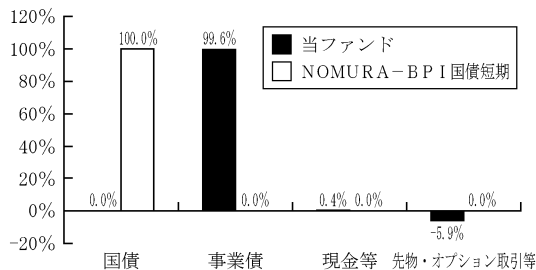
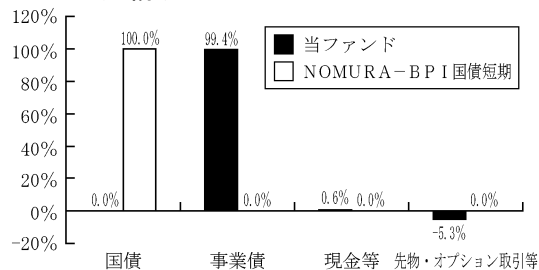
期首（前期末）
格付別構成比

期末



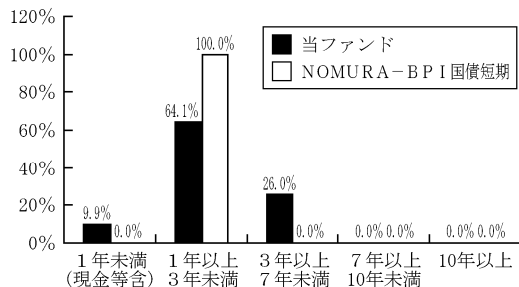
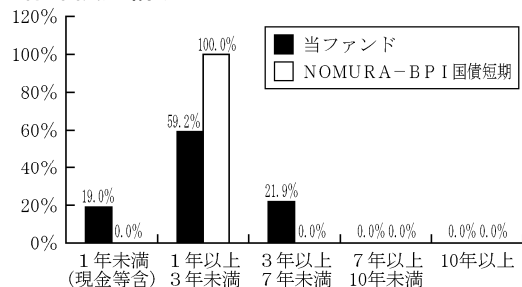
(注) 上記格付については、国内格付（R&IおよびJCR）で上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

セクター別構成比



(注1) 当ファンドの事業債構成比には転換社債を含みます。
(注2) 金利ヘッジは金利スワップを活用しています。

残存年限別構成比



■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	16円 (7) (7) (2)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (新株予約権付社債(転換社債))	0 (0)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	16

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{経過日数}}{365}$

(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保管費用等＝ $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

ベンチマーク単利利回り	信託報酬率
1%未満	0.315%（税抜0.30%）
1%以上3%未満	0.3675%（税抜0.35%）
3%以上	0.42%（税抜0.40%）

前計算期間終了日における
ベンチマーク単利利回り (0.13%)

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

(注3) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2011年9月22日から2012年3月21日まで）

(1) 新株予約権付社債（転換社債）

	買 付		売 付	
	額	面 額	額	面 額
国 内	千円	千円	千円	千円
	6,200,000	6,117,096	4,965,000 (1,730,000)	4,930,593 (1,730,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は、償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 公社債

	買 付 額		売 付 額	
	千円		千円	
国 内	国 債 証 券	3,102,140	3,102,763	
	社 債 券	5,607,029	8,240,173	

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■主要な売買銘柄（2011年9月22日から2012年3月21日まで）

(1) 国内新株予約権付社債（転換社債）

買		付	売		付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
第4回	スズキ 転換社債	1,786,180	ヤマダ電機J P Y建て転換制限条項付CB	3/28/13	1,739,030
第1回	S C S K 転換社債	1,681,982	東レJ P Y建て転換制限条項付CB	3/12/12	1,197,720
	ヤマダ電機J P Y建て転換制限条項付CB	1,562,400	第4回	スズキ 転換社債	898,560
第20回	シャープ転換社債	701,693	川崎汽船J P Y建てCB	4/4/13	784,970
	川崎汽船J P Y建てCB	225,400	第1回	野村総合研究所 転換社債	221,527
第7回	平和不動産転換社債	159,440	第20回	シャープ転換社債	88,785

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(2) 国内公社債

買		付	売		付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
第99回	利付国庫債券（5年）	2,103,960	第99回	利付国庫債券（5年）	2,104,913
第102回	利付国庫債券（5年）	998,180	第21回	マツダ社債	1,003,800
第33回	ソフトバンク社債	812,440	第102回	利付国庫債券（5年）	997,850
第39回	クレディセゾン社債	705,285	第35回	鹿島建設社債	711,039
第77回	住友不動産社債	501,037	第19回	全日本空輸社債	625,839
第34回	南海電気鉄道社債	404,491	第66回	住友不動産社債	514,022
第9回	野村ホールディングス社債	402,902	第147回	オリックス社債	502,993
第37回	名古屋鉄道社債	311,490	第21回	コスモ石油社債	500,945
第14回	イオン社債	310,680	第33回	ソフトバンク社債	407,872
第27回	全日本空輸社債	309,343	第31回	ソフトバンク社債	403,610

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■利害関係人との取引状況等（2011年9月22日から2012年3月21日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 国内新株予約権付社債（転換社債）

銘	柄	当 期		末
		額 面 金 額	評 価 額	額
		千円		千円
第1回	野村総合研究所 転換社債	1,634,000		1,611,124
第20回	シャープ転換社債	1,750,000		1,715,000
第4回	スズキ 転換社債	900,000		897,300
第7回	平和不動産転換社債	1,485,000		1,481,287
第1回	SCSK 転換社債	1,700,000		1,683,000
	ヤマダ電機 J P Y 建て転換制限条項付 C B 3/28/13	150,000		148,125
	川崎汽船 J P Y 建て C B 4/4/13	810,000		789,750
	ヤマダ電機 J P Y 建て転換制限条項付 C B 3/31/15	1,600,000		1,577,600
合 計	金 額	10,029,000		9,903,186
	銘 柄 数 ・ < 比 率 >	8銘柄		<39.3%>

(注) 評価額欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(2) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
普 通 社 債 券	千円 15,000,000	千円 15,208,233	% 60.3	% —	% 1.7	% 52.6	% 6.0
合 計	15,000,000	15,208,233	60.3	—	1.7	52.6	6.0

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券)	%	千円	千円	
第8回 昭和シェル石油社債	0.520	100,000	100,292	2014/09/12
第21回 コスモ石油社債	1.090	1,100,000	1,099,450	2015/09/18
第22回 コスモ石油社債	0.910	100,000	99,985	2014/12/09
第16回 太平洋セメント社債	1.930	100,000	101,080	2013/03/06
第45回 NEC社債	0.608	400,000	400,464	2014/06/20
第1回 オリックス・クレジット社債	0.930	500,000	500,390	2014/08/01
第65回 丸紅社債	1.800	100,000	102,795	2014/04/24
第33回 クレディセゾン社債	2.070	100,000	105,049	2017/04/27
第39回 クレディセゾン社債	0.890	700,000	704,053	2014/12/19
第14回 イオン社債	1.600	300,000	309,183	2015/06/22
第1回 東京センチュリーリース社債	0.600	400,000	400,332	2014/06/03
第6回 ジャックス社債	1.310	100,000	100,767	2013/06/28
第107回 オリックス社債	2.110	100,000	104,181	2016/03/18
第133回 オリックス社債	2.540	200,000	209,612	2015/04/08
第134回 オリックス社債	1.690	100,000	102,047	2014/06/13
第138回 オリックス社債	1.690	100,000	101,755	2017/08/25
第140回 オリックス社債	1.140	300,000	302,772	2014/09/26
第141回 オリックス社債	1.140	400,000	403,656	2014/09/16
第147回 オリックス社債	0.680	100,000	99,948	2014/02/24
第7回 大和証券グループ本社社債	1.430	500,000	502,835	2013/02/18
第9回 野村ホールディングス社債	1.390	200,000	201,046	2012/11/27
第1回 大和キャピタルマーケット社債	1.400	1,200,000	1,205,976	2014/07/24
第72回 住友不動産社債	1.170	600,000	608,784	2015/03/16
第77回 住友不動産社債	0.680	500,000	497,385	2016/07/28
第76回 東武鉄道社債	2.110	100,000	103,432	2014/08/07
第82回 東武鉄道社債	1.440	100,000	101,832	2014/07/30
第83回 東武鉄道社債	1.530	100,000	102,687	2015/09/24
第11回 相模鉄道社債	1.890	400,000	412,292	2014/09/12
第65回 東京急行電鉄社債	1.610	100,000	102,682	2014/04/16
第56回 近畿日本鉄道社債	1.900	200,000	205,014	2014/09/25
第60回 近畿日本鉄道社債	1.600	100,000	101,663	2014/05/29
第63回 近畿日本鉄道社債	1.030	300,000	300,513	2015/06/04
第65回 近畿日本鉄道社債	0.850	300,000	300,024	2014/07/18
第72回 近畿日本鉄道社債	1.020	300,000	299,526	2016/05/27
第31回 南海電気鉄道社債	1.150	200,000	202,576	2014/12/25
第34回 南海電気鉄道社債	0.960	400,000	402,288	2016/06/07
第37回 名古屋鉄道社債	1.870	400,000	411,468	2014/06/12
第4回 センコー社債	1.310	300,000	304,341	2014/12/25
第3回 全日本空輸社債	3.200	200,000	220,540	2017/09/19
第21回 全日本空輸社債	2.090	500,000	515,975	2014/10/27

銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券)	%	千円	千円	
第22回 全日本空輸社債	1.970	200,000	206,876	2015/08/24
第27回 全日本空輸社債	1.710	700,000	717,269	2015/04/23
第26回 ソフトバンク社債	4.360	300,000	324,489	2014/06/19
第32回 ソフトバンク社債	1.670	200,000	205,334	2015/06/02
第33回 ソフトバンク社債	1.240	400,000	403,900	2013/09/17
第36回 ソフトバンク社債	1.000	100,000	100,308	2016/06/17
第37回 ソフトバンク社債	0.650	700,000	699,363	2014/06/10
ORIX CORPORATION 9/20/12	0.7343	100,000	100,004	2012/09/20
小計	—	15,000,000	15,208,233	—
合計	—	15,000,000	15,208,233	—

(3) スワップ取引残高

種類	取引契約残高	
	当期末	想定元本額
金利		百万円 1,500

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

■投資信託財産の構成

2012年3月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新株予約権付社債(転換社債)	9,903,186	35.7
公 社 債	15,208,233	54.8
コール・ローン等、その他	2,647,486	9.5
投資信託財産総額	27,758,905	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2012年3月21日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	27,758,905,593円
コール・ローン等	2,097,006,992
公 社 債(評価額)	15,208,233,000
新株予約権付社債(転換社債)(評価額)	9,903,186,500
未 収 入 金	504,785,328
未 収 利 息	39,018,223
前 払 費 用	6,675,550
(B) 負 債	2,539,657,274
未 払 金	2,270,266,209
未 払 収 益 分 配 金	50,383,967
未 払 解 約 金	173,115,796
未 払 信 託 報 酬	43,619,133
未 払 利 息	1,926,936
そ の 他 未 払 費 用	345,233
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	25,219,248,319
元 本	25,191,983,692
次 期 繰 越 損 益 金	27,264,627
(D) 受 益 権 総 口 数	25,191,983,692口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,011円

<注記事項>

※ 期首元本額	28,436,333,587円
期中追加設定元本額	4,975,264,060円
期中一部解約元本額	8,219,613,955円

■損益の状況

当期 自2011年9月22日 至2012年3月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	99,762,676円
受 取 利 息	104,603,431
そ の 他 収 益 金	30,238
支 払 収 入 金	△ 4,870,993
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 15,545,554
売 買 損 益	102,748,412
売 買 損 益	△118,293,966
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	2,355,939
取 引 損 益	4,932,204
取 引 損 益	△ 2,576,265
(D) 信 託 報 酬 等	△ 44,048,060
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	42,525,001
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	56,504,051
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 21,380,458
(配 当 等 相 当 額)	(669,388,688)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△690,769,146)
(H) 計 (E+F+G)	77,648,594
(I) 収 益 分 配 金	△ 50,383,967
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	27,264,627
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 21,380,458
(配 当 等 相 当 額)	(669,388,688)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△690,769,146)
分 配 準 備 積 立 金	61,834,700
繰 越 損 益 金	△ 13,189,615

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(55,714,616円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(669,388,688円)及び分配準備積立金(56,504,051円)より分配対象収益は781,607,355円(1万口当たり310.26円)であり、うち50,383,967円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 20円

◇分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。